

計画策定の趣旨

1. 計画策定の趣旨

将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に供給するとともに、安定した経営基盤を持続していくため、「安全」「強靱」「持続」を柱とした「高山村水道事業基本計画（水道事業ビジョン・経営戦略）」を策定するものです。

2. 計画の期間

本村においては計画期間を2019（令和元）年度から2028（令和10）年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

水道事業の現状

1. 水道事業の概要

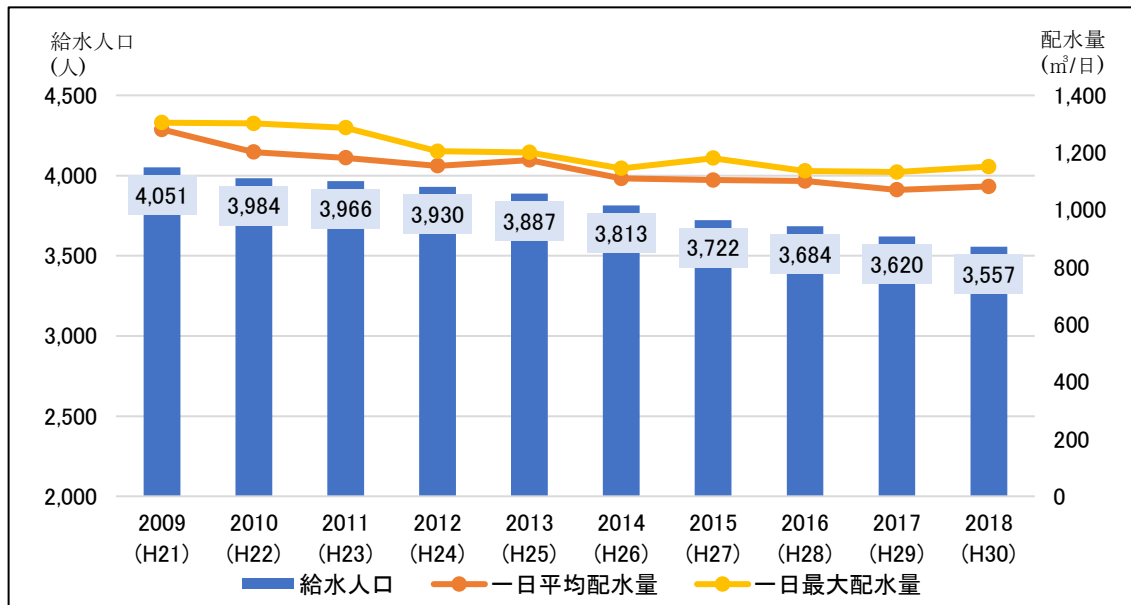
本村の簡易水道事業は、1959（昭和34）年から供用開始したのが始まりです。

水道事業事業の概要（平成30年3月31日現在）

供用開始年度 （供用開始後年数）	昭和34年度 (60年)	法適(全部・一部) 非適の区分	非適
計画給水人口	4,130人	現在給水人口	3,557人
水源	地下水		
浄水場設置数	—	配水池設置数	18箇所
配水能力	2,160m ³ /日	管路延長	導水管 L=8,510m 送水管 L=17,196m 配水管 L=24,620m
施設利用率	50.1%		

2. 給水人口・配水量の現状

全国的に人口減少が進む中、本村の給水人口は、2009（平成21）年度の4,051人から2018（平成30）年度の3,557人へと減少しています。

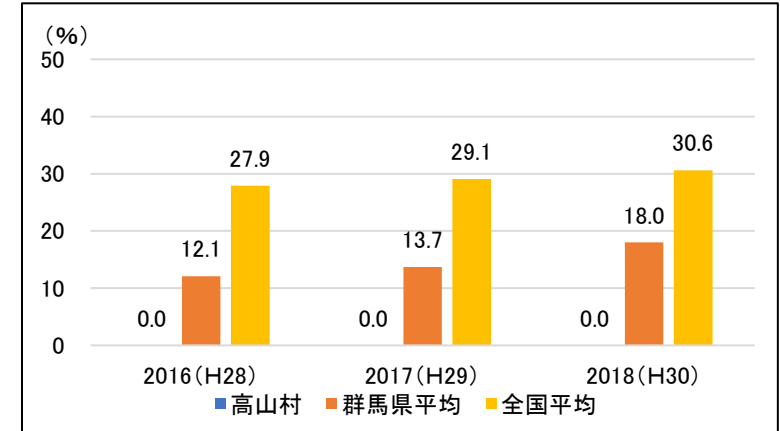


3. 施設の耐震化

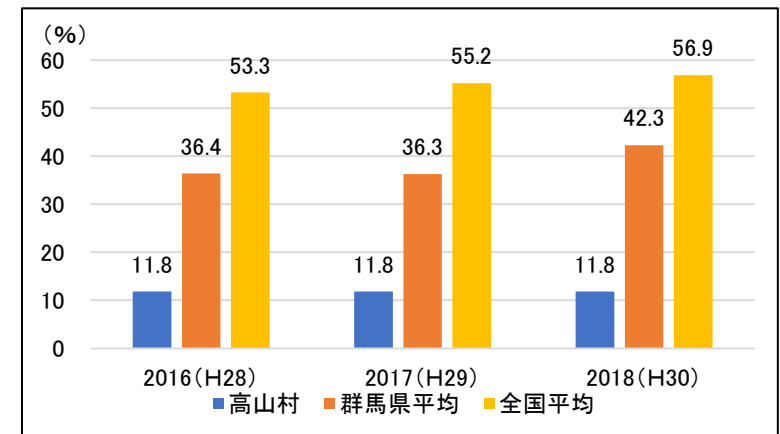
浄水施設及び配水池の耐震化率は、他の水道事業者と比較すると平均を下回っています。災害時にも十分な水の確保ができるよう、耐震化を進める必要があります。

①浄水施設及び配水池の状況

浄水施設耐震化率

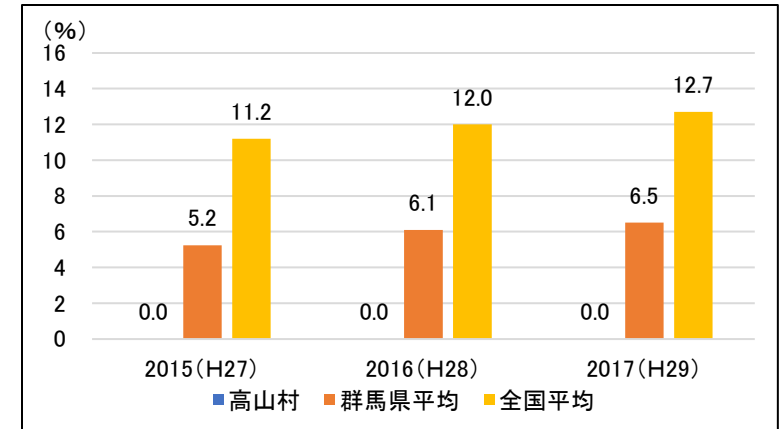


配水池耐震化率



②管路の状況

管路の耐震管率*

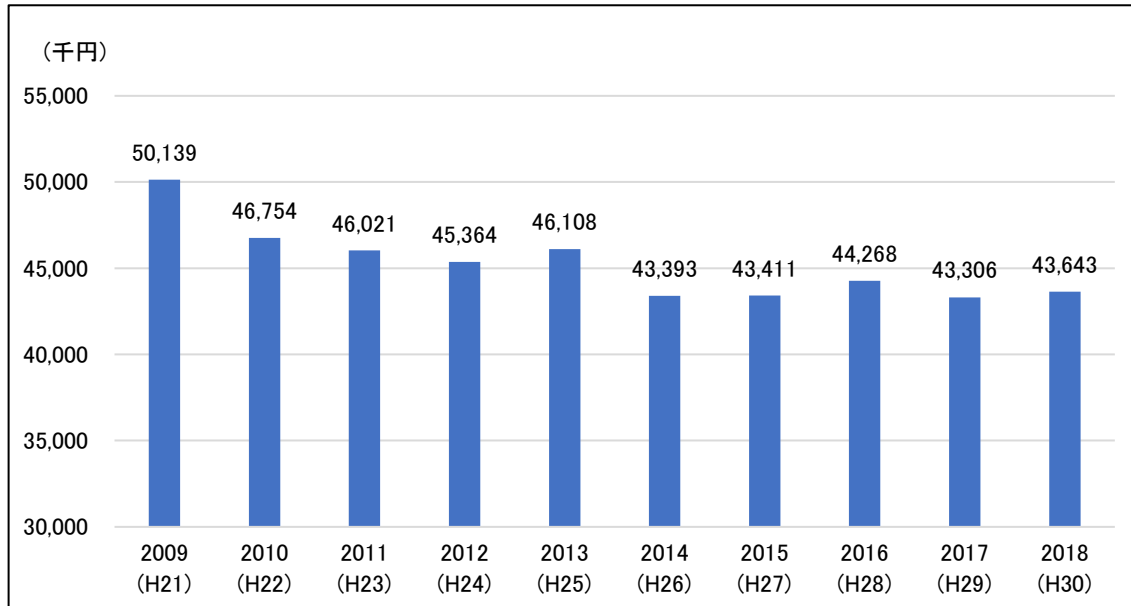


*管路の耐震管率は、耐震管に水道配水用ポリエチレン管を含める

4. 経営の状況

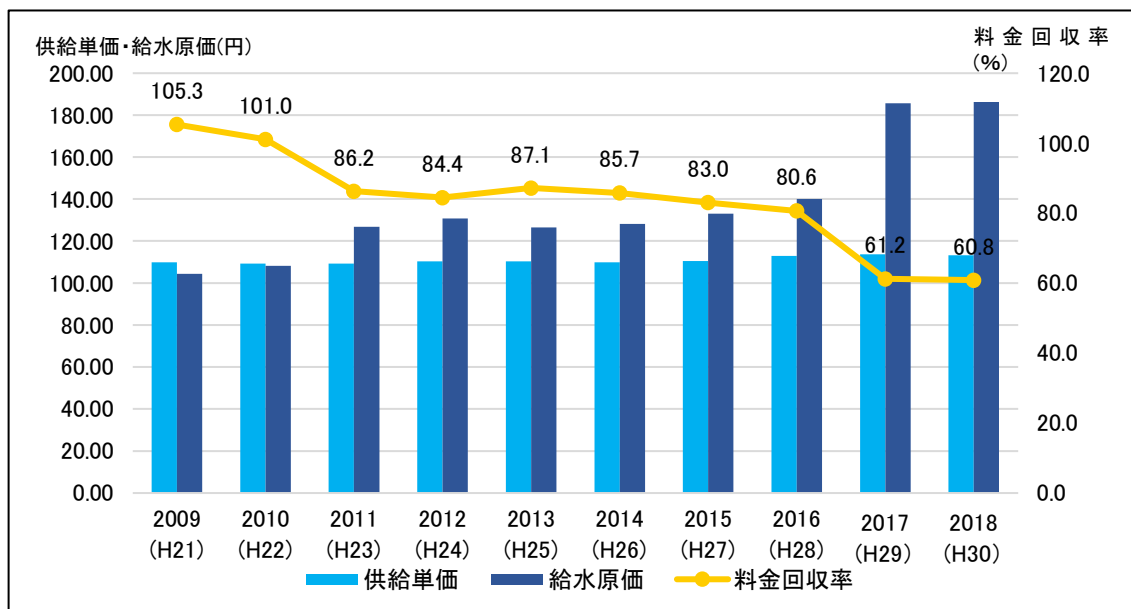
(1) 給水収益の推移

簡易水道事業の給水収益は、ここ数年は減少傾向にあり2018（平成30）年度では43,643千円です。



(2) 料金回収率の推移

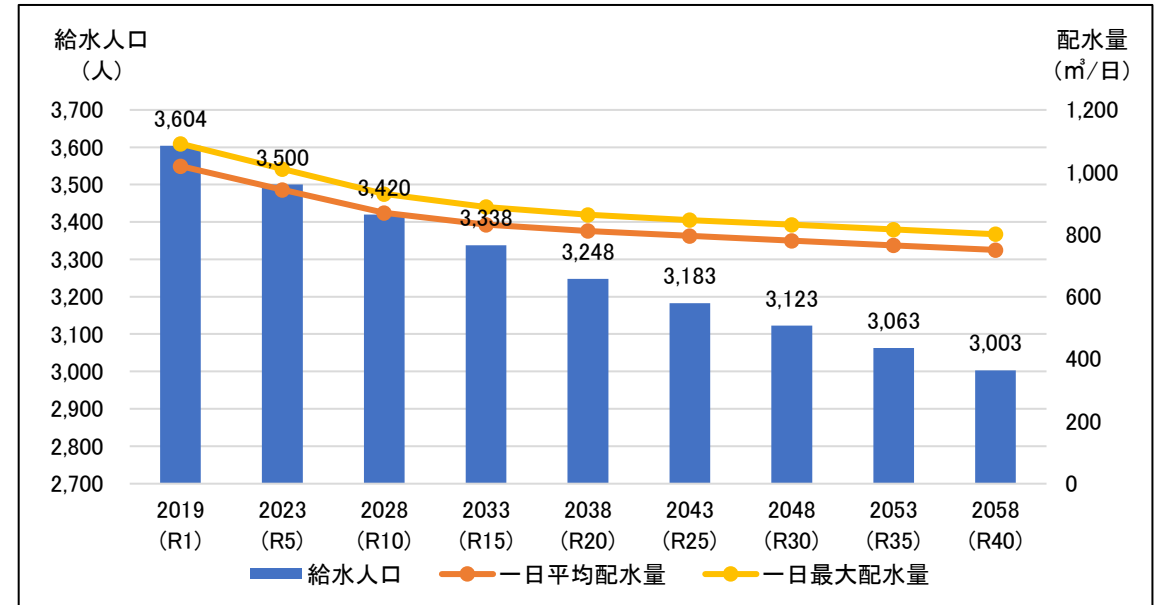
料金回収率とは、水道水1m³を供給するのに必要なコストを水道料金で賄えているかを示す指標です。2018（平成30）年度は60.8%となっており、給水に係る費用を水道料金収入で賄えていないこととなります。



将来の事業環境

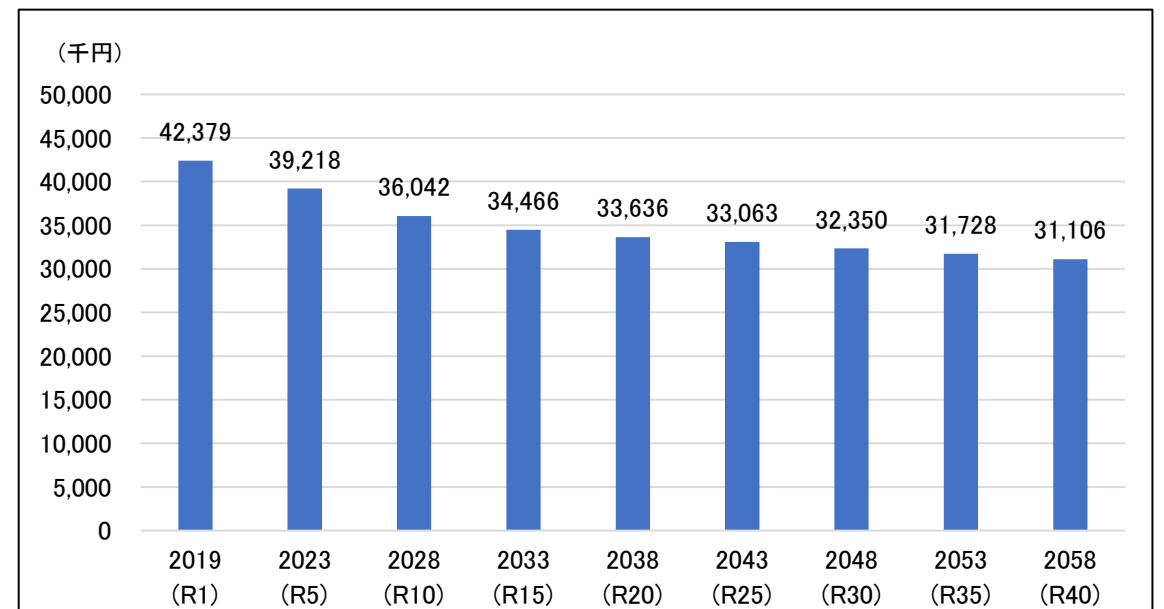
1. 給水人口の将来推計

給水人口は年々減少を続け、10年後の2028（令和10）年度末に3,420人、40年後の2058（令和40）年度末に3,003人にまで減少する見込みです。



2. 給水収益の減少

2018（平成30）年度の給水収益は43,643千円でした。現行の水道料金を維持した場合、計画期間最終年度である2028（令和10）年度では36,042千円となり、2018（平成30）年度に比べると17.4%の減少となります。その後も将来水量の推移と連動して減少傾向となり40年後の2058（令和40）年度には31,106千円となり2018（平成30）年度に比べると28.7%の減少となります。



3. 水道施設の老朽化

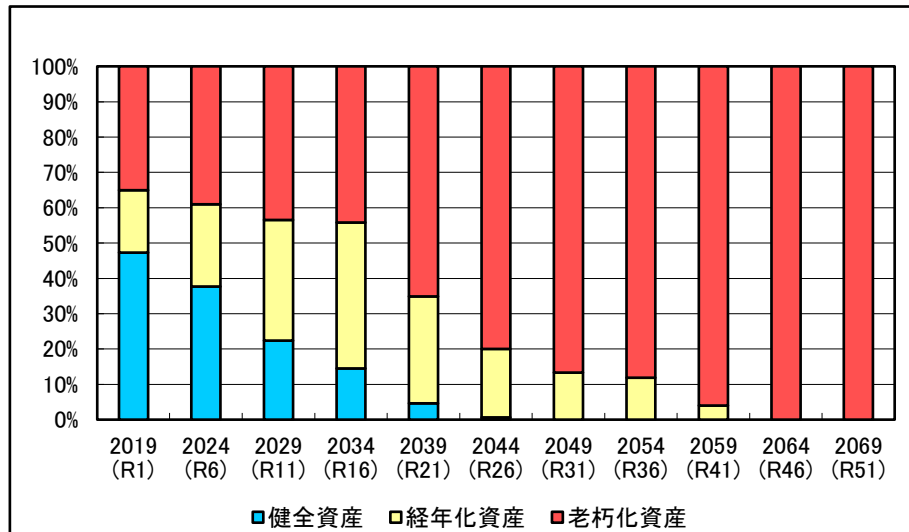
(1) 浄・配水施設

水道施設には、安全でおいしい水道水を安定供給する機能が求められています。その中でも浄・配水施設は、水道水を作り、送り出す基幹的な役割を担っています。

ここでは、更新事業を全く実施しなかった場合を想定し、概ね50年後の2069（令和51）年までに現有資産の健全度がどのように低下していくかを評価します。

2019（令和元）年度で、経年・老朽化資産は52.7%ですが、20年経過した時点で95.4%、50年経過すると100.0%となります。

更新を行わない場合の現有資産健全度の推移

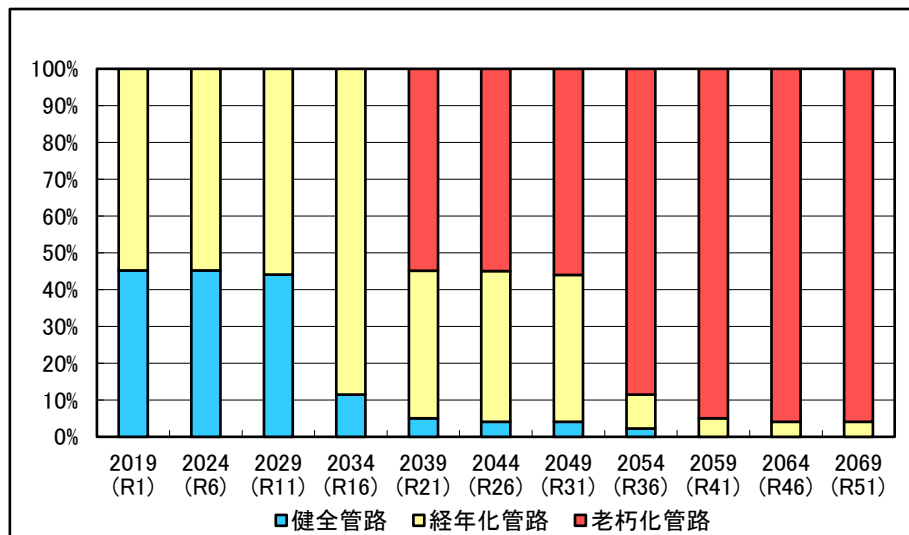


(2) 管路

ここでは、更新事業を全く実施しなかった場合を想定し、概ね50年後の2069（令和51）年までに現有管路の健全度がどのように低下していくかを評価します。

2019（令和元）年度で、経年・老朽化資産は54.8%ですが、20年経過した時点で94.8%、30年経過すると95.7%となります。

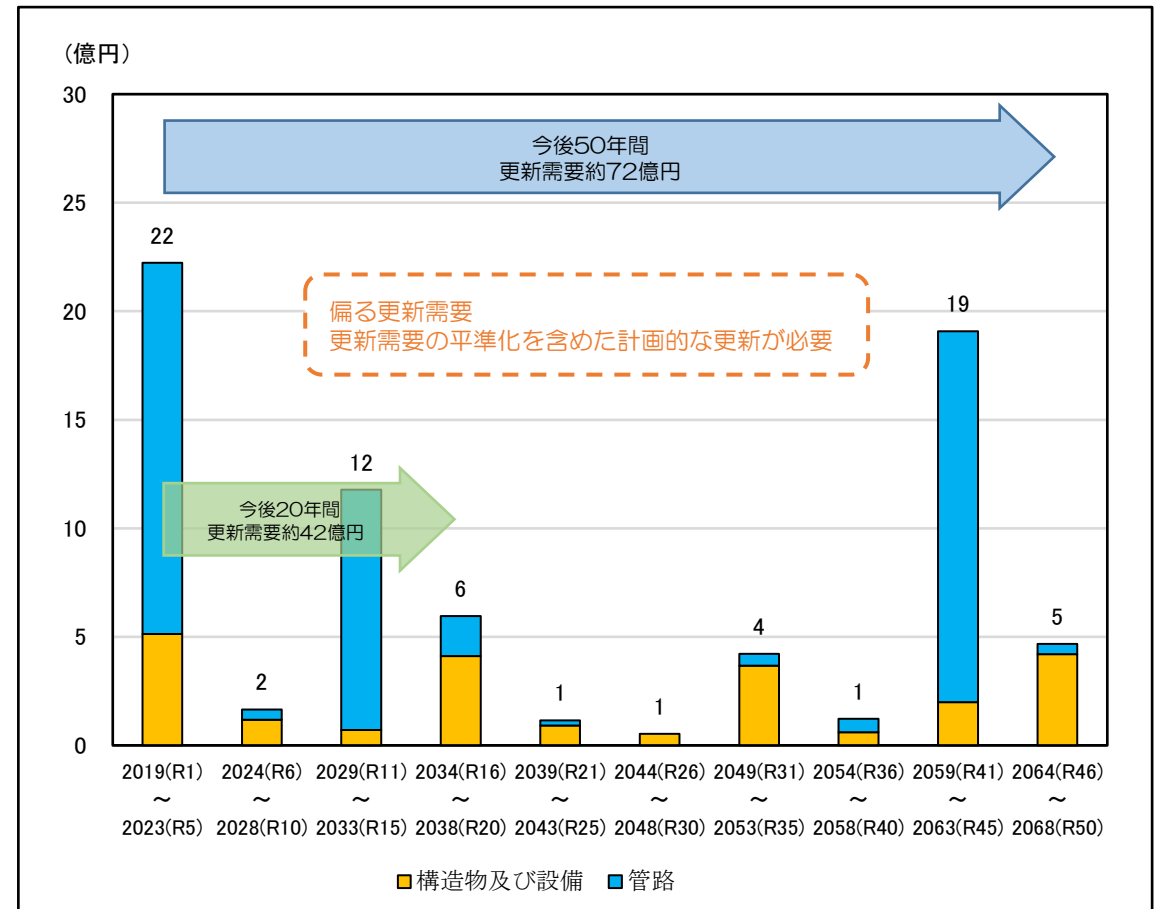
更新を行わない場合の現有管路健全度の推移



名称	算式
健全資産（管路）	経過年数が法定耐用年数以内の資産額（延長）
経年化資産（管路）	経過年数が法定耐用年数の1.0～1.5倍の資産額（延長）
老朽化資産（管路）	経過年数が法定耐用年数の1.5倍を超えた資産額（延長）

4. 更新需要の見通し

浄・配水施設及び管路施設を法定耐用年数で更新した場合の需要額を試算すると、今後50年間で約72億円、単年度平均で約1.4億円が必要となり、現在の経営状況から大きな負担になると考えられます。



基本理念と推進する実現方策

計画期間において、目指す方向性として挙げた「安全」「強靱」「持続」を実現するために、9の「施策」を設け、22の具体的な「事業・取り組み」を行います。

安全 ～水の安全性～

いつでも安全で良質な水をお届けできるよう、水源から給水装置に至るまで各過程での水質の保持・向上に尽力します。

施策の柱：安全で安心な水道

強靱 ～施設の強靱性～

巨大地震の発生や老朽化した水道施設の更新需要の増大を見据え、拠点施設を中心とした計画的な更新及び耐震化を推進します。

施策の柱：災害に強い施設整備

持続 ～経営の持続性～

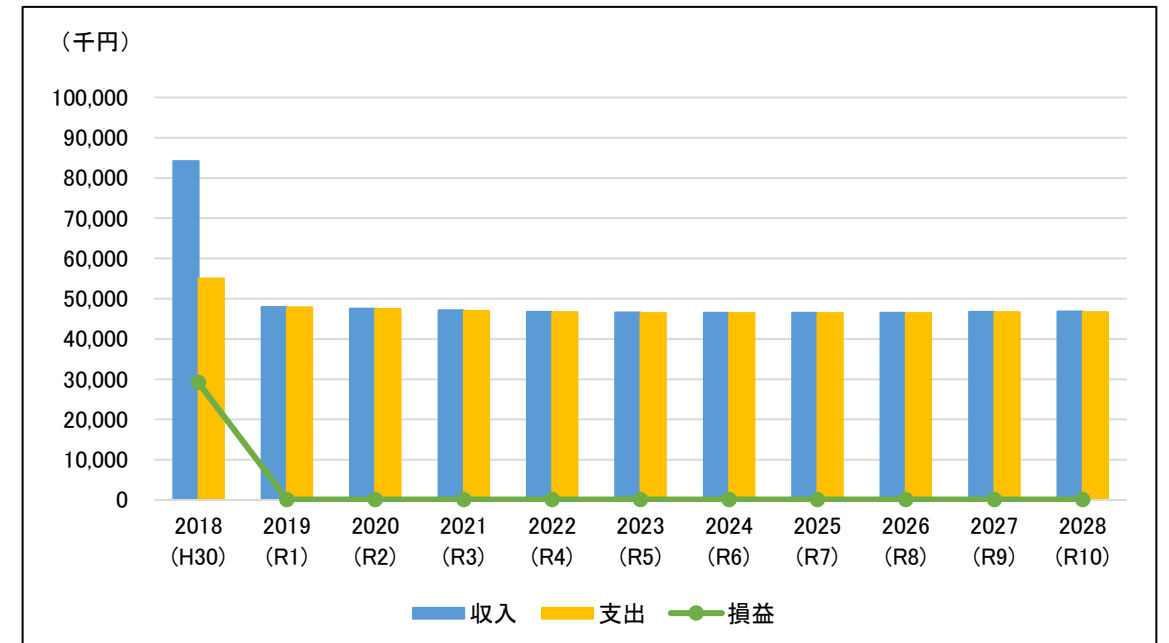
将来的な人口減少社会の到来を見据えつつ、人材・施設・資産を有効に活用していくことで、水道事業を次世代へ継承します。

施策の柱：健全な経営

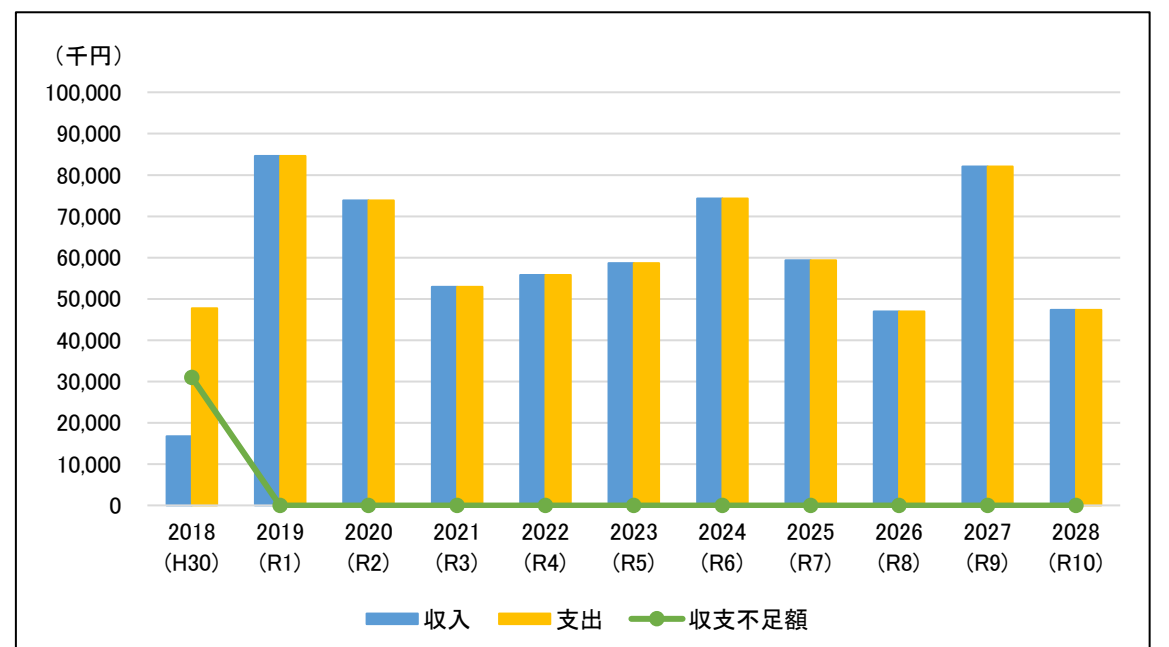
経営戦略

今後の経営環境や、投資と経営の効率化・健全化の取り組みを踏まえた投資・財源試算のもと、現行の水道料金を維持することを前提とした投資・財政見込みは以下のとおりです。

●収益的収支 総収益・総費用・収支差引の推移



●資本的収支 資本的収支及び収支不足額の推移



計画の進捗管理

「経営戦略」を実践する過程で、様々な環境の変化に対応できるよう、定期的な進捗管理を実施し、計画の見直しを図ります。計画の推進や見直しは、計画策定 (Plan)、実施 (Do)、評価 (Check)、改善検討 (Action) を繰り返す、PDCAサイクルにより行います。